

【施策20】 社会情勢や環境の変化に対応した学校づくりを推進します

【施策の現状】

グローバル化⁹の進展などによる社会の変化が激しく、価値観の多様化が一層進行するとともに、人口減少及び少子化が進行する中であっても、県内どこにおいても、多様な児童生徒のニーズに応えることができるよう、学校改革を推進することが重要です。

本県においては、平成12年度から本格的な生徒減少期を迎えており、このような状況のもと、地域の特性や通学条件等に考慮しながら、学校規模の適正化に努めるとともに、適正な学校配置と、魅力にあふれ、生徒一人一人の個性・能力が伸長する学校づくりに努めています。

また、発達障がいを含む障がいのある児童生徒数については、本県の全ての学校種において増加しています。さらに特別支援学校¹⁶においては、在籍する児童生徒等の障がいの重度・重複化、多様化が進行しており、加えて全国的な傾向と同様に、知的障がい特別支援学校では高等部生徒が年々増加する傾向にあります。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

地震や津波による被害に加え、原子力災害により多くの県民が県内外への避難を余儀なくされており、子どもたちの教育を受ける機会を確保することが必要となっています。

【基本的方向性】

- ・ 個に応じたきめ細かな指導が可能となるよう、小・中学校において少人数教育の充実を図ります。
- ・ 過疎・中山間地域の特性・実情等を考慮しながら、小・中学校の学習環境の充実を図ります。
- ・ 高等学校の生徒一人一人の進路希望実現のため、特色ある学校づくりを進めるとともに、過疎・中山間地域の特性・実情等も十分に考慮しながら、学校規模の適正化を図ります。
- ・ 県立高等学校全日制普通科の通学区域の適正化について、検討を進めます。
- ・ 中高一貫教育⁶²の特色を生かし、より効果的な教育を進めます。
- ・ 児童生徒数が増加し、教育環境の改善が必要となっている特別支援学校の在り方について、複数の障がいに対応する特別支援学校の要否も含めて検討しながら改善を図ります。

⁹ グローバル化…… 7 ページ参照。

¹⁶ 特別支援学校…… 17 ページ参照。

⁶² 中高一貫教育…… 44 ページ参照。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- 子どもたちの教育を受ける機会を確保するため、高等学校については、避難地域における復興状況や志願動向等を踏まえつつ、サテライト校¹⁰¹の教育環境の整備を引き続き進めるとともに、小・中学校についても、避難地域等の学校や避難者を多く受け入れている学校を中心に十分な支援を行います。

また、特別支援学校¹⁶についても、東日本大震災・原子力災害後における中・長期的な見通しに立って、教育環境の整備・充実を図ります。

【今後の取組】

- ◇ 少人数教育によるきめ細かな指導（関連施策：施策1、施策3）
少人数教育を推進し、教員が子どもたち一人一人に向き合うことのできる環境を活かして、実効性のある取組を推進します。
小・中学校においては、各学校や市町村教育委員会がそれぞれの実態、目的及びニーズに照らして、少人数学級編制を選択するか、加配された教員を活用して少人数指導を展開するかを選択するよう促し、学校改革の推進を図ります。
- ◇ 特色ある学校づくり
高等学校において、地域の特色や生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等に対応した教育課程の編成を進めるとともに人的な面での支援を推進します。
- ◇ 過疎・中山間地域における小・中学校の学習環境の充実
過疎・中山間地域における小・中学校の児童生徒数の推移を見極めながら、地域の実態に配慮した教員の配置を行うとともに、各地域の特性・実情等も十分に考慮した上で、市町村と連携しながら学習環境の充実を図ります。
- ◇ 県立高等学校の学校規模の適正化
「県立高等学校改革計画（二次まとめ）」に基づき、県立高等学校改革懇談会を開催するなどして、今後の生徒減少の傾向を踏まえながら、隣接校間の統合、分校化などを検討して、学校規模の適正化を図ります。
- ◇ 通学区域の適正化
現行の制度を当分の間継続しながら、生徒の志願動向について、継続的な調査と分析を進めます。

¹⁶ 特別支援学校……17ページ参照。

¹⁰¹ サテライト校……原子力災害により、本来の所在地で教育活動ができなくなり、他の高等学校（協力校）等に設置した仮設校舎や大学施設等において、協力校や関係機関等の協力を得ながら授業や部活動等を実施している相双地区の県立高等学校。

- ◇ 中高一貫教育⁶²の推進
生徒一人一人の能力・適性などをゆとりある教育の中で育むため、併設型公立中高一貫教育校と連携型中高一貫教育校のより効果的な運営と教育内容の改善を進め、国際人として世界で活躍できる人づくりや、キャリア教育⁴¹による地域が求める人づくりなどを推進します。

- ◇ 特別支援学校¹⁶の在り方の検討
子どもたちの学びを最優先にした教育環境の改善を促進するため、早期及び中・長期的な視点から策定した「福島県県立特別支援学校全体整備計画」をもとに、特別支援学校の在籍児童生徒数の増加及び通学地域の広域化に伴う長時間通学等の課題を解消し、障がいのある児童生徒等の学習活動が適切に行える教育環境づくりと複数障がい種に対応した専門的な教育が行われる学校づくりを推進します。

- ◇ サテライト校¹⁰¹の教育環境整備
サテライト校の施設設備等を整備するとともに、当面の宿泊施設の確保や監督者の配置など、引き続き教育環境の整備・改善を図ります。
今後については、避難地域における復旧状況や志願動向等を踏まえてその在り方を検討します。

- ◇ 被災した市町村立学校への適切な教員配置
市町村立学校について、避難区域等の学校や避難者を多く受け入れている学校に対し、教員を適切に配置して手厚い支援を行います。

¹⁶ 特別支援学校…… 17ページ参照。

⁴¹ キャリア教育…… 34ページ参照。

⁶² 中高一貫教育…… 46ページ参照。

¹⁰¹ サテライト校…… 79ページ参照。

〔施策20 指標〕

指標名	現況値	目標値	備考
連携型入試の募集定員に対する充足率（連携型中高一貫教育を実施している県立高等学校）	H23年度 84.7% (参考 H22年度 91.4%)	H25年度 100%	
いじめの認知件数（国公立小・中・高・特別支援学校 ¹⁶ ）【再掲】	H23年度 175件 (参考 H22年度 232件)	H32年度 適切に対応する	モニタリング指標
いじめの解消率（国公立小・中・高・特別支援学校）【再掲】	H23年度 92.6% (H23年度より)	H25年度 100%	
暴力行為の発生件数（国公立小・中・高等学校）【再掲】	H23年度 202件 (参考 H22年度 214件)	H32年度 減少を目指す	モニタリング指標
不登校の件数（国公立小・中学校）【再掲】	H23年度 1,491件 (参考 H22年度 1,575件)	H32年度 940件以下	
全国学力・学習状況調査 ³⁶ で授業が分かると回答した児童生徒の割合（公立小6・中3）【再掲】	H24年度 74.5% (参考 H22年度 73.6%)	H32年度 上昇を目指す	モニタリング指標
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合（公立小6・中3）【再掲】	H24年度（参考 H22年度） 小学校国語 99.7% (99.4) 小学校算数 97.7% (97.0) 小学校理科 101.3% (－) 中学校国語 101.9% (99.7) 中学校数学 98.7% (96.8) 中学校理科 102.4% (－)	H32年度 小学校国語 103.0% 小学校算数 102.0% 小学校理科 103.0% 中学校国語 103.0% 中学校数学 102.0% 中学校理科 103.0%	
大学等進学希望者に占める国公立大学の合格者の割合（県立高等学校全日制・定時制課程）【再掲】	H23年度 24.6% (参考 H22年度 24.9%)	H32年度 27.2%以上	
大学等進学率（県立・私立高等学校全日制・定時制課程）【再掲】	H23年度 43.1% (参考 H22年度 42.3%)	H32年度 上昇を目指す	モニタリング指標
大学等進学希望者の進学率（県立高等学校全日制・定時制課程）【再掲】	H23年度 92.4% (参考 H22年度 91.2%)	H32年度 上昇を目指す	モニタリング指標
県立高校生の就職決定率（県立高等学校全日制・定時制課程）【再掲】	H23年度 97.6% (参考 H22年度 94.7%)	H25年度 100%	

¹⁶ 特別支援学校……17ページ参照。³⁶ 全国学力・学習状況調査……29ページ参照。